

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

番号	事業名	事業内容	事業 始期	事業 終期	主な実施状況	効果検証	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他
1	新型コロナウイルス感染症 自宅療養者等買物代行業	新型コロナウイルスに感染した者又は保健所等から自宅待機を指示された濃厚接触者のうち、親族や知人などから支援を受けられない者が、自宅内での生活を安心して継続できるよう、生活必需品等の購入の代行業を行った。	R4.4	R5.3	委託料：@4,500円×12件=54,000円	【買い物代行利用件数 12件】 ○新型コロナウイルス感染の影響により買い物が困難な方々に対し、支援を実施することができた。また、買い物代行を実施する環境を整えたことにより、町民の方が感染した際の安心感を与えることができた。	54,000	54,000	0	0
2	町民活動活性化拠点施設整備事業	中央公民館大ホール、地域交流センター多目的ホールにおける施設の利用に際し、感染症拡大を防止し、「新しい生活様式」を推進する観点から、施設のリモート接続、映像配信等を行った。	R4.4	R5.3	遠隔講座システムライセンス使用料：396,000円	【システム利用講座等回数 15回】 ○新たな生活様式に対応し、リモートシステムを活用した講座を実施することができた。また、リモートで開催することにより、新たな講座参加者の参加につなげることができた。	396,000	396,000	0	0
3	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 学校における新型コロナウイルス感染防止を徹底するため、放課後等においてトイレや手洗い場等の共用部分の消毒作業を実施する。また、感染症の拡大防止のための備品購入、消耗品等の整備を実施した。	R4.4	R5.3	消毒業務委託料：1,210,000円×8校=9,680,000円 備品購入費：1,443,200円 クロームブック 46,200円×27台=1,247,400円 (小学校20台、中学校7台) 消耗品費：2,394,639円 (消毒用アルコール、ゴム手袋、非接触型体温計等)	【消毒作業実施回数 788回(全8小中学校)】 ○学校における消毒や感染対策備品を整備することにより、クラスターの発生を防ぎ、新型コロナ禍でも学校教育活動を継続して、実施することができた。	13,517,839	7,017,000	6,500,000	839
4	デジタル田園都市 国家構想推進交付金	(オンデマンドバス導入事業) コロナ禍の影響で民間事業者の各種交通サービスの利用者の減少により、路線の廃止や減便など、町民の日常生活に支障をきたす恐れがあるため、デジタル技術を活用した持続可能な交通システムを構築し、AIオンデマンドバスを導入した。また、デジタルを活用した新たなサービスに対応するために、地域の拠点となる自治会公民館等にWi-Fi環境整備への補助を行い、地域のデジタル化への支援を実施した。	R4.4	R5.3	【ハード経費】 オンデマンドバス車両：26,600,000円 自治会公民館等Wi-Fi環境整備補助金：4,112,000円 UmiMaaS拠点施設整備費：14,421,000円 【ソフト経費】 運行管理システム構築費：10,780,000円 電話オペレーション費：1,340,000円 オンデマンドバス運行負担金：9,681,000円 プロモーション費用：949,000円 LINE導入費：1,100,000円	【オンデマンドバス利用数 4,039人(2-3月)】 【オンデマンドバスアプリ予約割合 76.3%】 【自治会公民館等wifi設置数 22カ所】 ○デジタル技術を活用した持続可能な交通システムを構築するために、AIオンデマンドバスを導入し、町民ニーズに対応した新たな公共交通サービスを提供することができた。 オンデマンドバスなどデジタルを活用した新たなサービスに対応するために、地域の拠点となる自治会公民館等にWi-Fi環境整備への補助を行い、地域のデジタル化への支援を実施することができた。	78,567,000	39,284,000	39,283,000	0
5	公式LINE情報配信システム 導入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、自治会向けの回覧板を停止するなど、住民への情報発信が抑制されているため、LINE公式アカウントを通じた情報発信ツールである公式LINE情報配信システムを導入し情報発信の拡充を図った。	R4.4	R5.3	システム導入業務委託費：1,067,000円 システム利用、運用支援業務費：247,500円 (82,500円×3月)	【友だち登録者数10,131人(令和5年3月31日現在)】 ○新たな生活様式に対応し、必要な情報を町民の方へ届けるために、宇美町公式LINEを導入し、情報発信の拡充を行うことができた。	1,314,500	1,314,000	0	500
6	Web口座振替データ連携に伴う システム改修事業	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、パソコンやスマホから口座振替の申込ができるクラウドサービスを導入した。導入により、口座振替依頼書の受付業務や金融機関との収受業務による人との接触の機会や、紙媒体を介した感染リスクが軽減し、同時に、住民の利便性拡大や、事務のペーパーレス化、事務効率の向上を図った。	R4.4	R5.3	基幹システム改修業務委託費：880,000円	○口座振替依頼業務におけるオンライン申請環境を整備することで、新たな生活様式に対応し、接触の機会や紙媒体を介した感染リスクを軽減することができた。	880,000	880,000	0	0

番号	事業名	事業内容	事業 始期	事業 終期	主な実施状況	効果検証	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他
7	議会インターネット 配信事業	新型コロナウイルス感染症対策として、傍聴人が一か所に集まることを避けるため議会のライブ・録画配信を行うためのシステムの構築を行った。	R4.4	R5.3	議会インターネット配信業務委託料：1,192,400円	【配信実施率100%】 ○コロナ禍でも、オンラインで議会を傍聴できる環境を整えるとともに、ライブ・録画配信を実施することにより、これまで以上に町民の方々が議会を見ることができている機会を提供することができた。	1,192,400	1,192,000	0	400
8	議会ペーパーレス会議 システム導入事業	新型コロナウイルス感染症対応として、タブレット端末を使用したペーパーレス会議システムを導入することにより、大人数による印刷製本作業を減らし、リモート会議を実施できる環境を整備することで、大人数が一か所に集まる機会を減らした。	R4.4	R5.3	ペーパーレス会議システム利用料：303,160円 ペーパーレス会議システムリース料：815,650円	【会議システム利用実施率96%】 ○ペーパーレス化を図ることで、新たな生活様式に対応し、議会において、紙媒体での会議を減少させることで、集まる機会を減らし感染拡大を防止することができた。	1,118,810	1,118,000	0	810
9	確定申告会場感染防止対策事業	確定申告時における来庁者の密の状態を回避するため、確定申告相談日時の受付を予約制とし、この予約を受け付けるコールセンター業務を委託し、予約制の周知、会場の感染防止のための消耗品を整備を行った。	R4.4	R5.3	確定申告相談予約コールセンター業務委託料 2,376,000円	【コールセンター受付件数 1,566件】 ○確定申告受付業務を予約制にすることにより、申告会場での密をさけ、感染防止を図るとともに、町民の方の会場内で密になる待ち時間を減少させることができた。	2,404,814	2,404,000	0	814
10	プレミアム付き商品券 発行事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において売上高が著しく減少した小売店の事業継続を支援するため、毎年行っている本事業の販売額の増額及びプレミアム率（20%）の増率を行い、町内での消費拡大を図った。	R4.4	R5.3	【商品券販売総額:180,000,000円】 商品券のプレミアム分負担額：14,958,000円	【販売率100%】 ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上が減少した事業者を支援するために、プレミアム付き商品券を発行した。プレミアム率を増率することで、町内での消費を拡大し、事業者支援を行うことができた。	14,958,000	14,958,000	0	0
11	スマートフォン講座実施事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により求められる「新しい生活様式」において、行政及び民間サービスのデジタル化が一層加速していくことを見込み、町民を対象にスマートフォン講座を実施した。	R4.4	R5.3	講師謝礼金：320,000円	【講座実施回数：20回】 【参加人数：300人】 ○スマートフォン講座を実施し、参加した多くの高齢者の方々へ、デジタル化社会へのサポートを実施することができた。	331,334	331,000	0	334
12	マイナポイントプレミアム商品券 事業	デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を推進するとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済や住民生活を支えていくため、マイナンバーカードの交付を受けた者に町内限定の商品券を配布を行った。	R4.6	R5.3	マイナンバーカード交付促進給付金 5,000円×227,616枚＝113,808,000円 委託料：4,573,242円 （事業案内配布業務、商品券換金業務、商品券作製業務） 備品購入費：590,800円 マイナンバーカード交付申請受付端末 商品券郵送代：5,585,832円	【令和4年6月1日時点取得率：41.8%】 【令和5年3月31日時点取得率：73.5%】 ○デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を推進するために、マイナンバーカードの交付を受けた方に対し、町内限定の商品券の配布を行い、マイナンバーカードの取得率の増加に繋げることができた。また、町内での消費の拡大や物価高騰の影響を受けている町民生活の支援を行うことができた。	124,610,567	124,610,000	0	567
13	上水道基本料金の減免等による 住民生活・地域経済支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者の負担軽減のため、水道利用料の基本料金を3か月間減免し、住民への生活支援および、事業者への経済的支援を行った。また、上水道未使用世帯及び事業所へは減免相当額分の町指定ごみ袋を支給した。	R4.6	R4.12	【上水道基本料金減免分】水道事業会計繰出金 家事用：48,241,965円 ・減免数（8月13,840件、9月13,867件、10月13,780件） 営業用：3,034,191円 ・減免数（8月893件、9月895件、10月883件） システム改修業務委託 440,000円 【町指定ごみ袋配布分】 郵便料：173,160円(296件) 消耗品費：30,000円	【減免対象数】 ・家事用 13,829件（3ヶ月平均） ・営業用 890件（3ヶ月平均） 【ごみ袋配布件数】295件 ○コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者の負担軽減のため、水道利用料の基本料金（3ヶ月）の減免を行い、町民及び事業者への経済的支援を実施することができた。 （上水道未使用世帯及び事業所へは、減免相当額分の町指定ごみ袋を支給）	51,919,316	51,919,000	0	316

番号	事業名	事業内容	事業 始期	事業 終期	主な実施状況	効果検証	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他
14	(国の令和4年度予算分) 小・中学校給食費等負担軽減事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する小・中学生保護者の負担軽減のため、町内小学校の2学期分の給食費を減免を行った。また町外小学校へ通う児童には、給食費に相当する額のお米券を、町内外の中学校へ通う生徒に対しては、同期間の町内中学校の弁当給食および牛乳代相当額のお米券を郵送した。	R4.6	R5.3	【町内小学校給食費（無償提供）】 小学校給食費減免分：45,407,513円 （対象：2,215人、162,461食分） 【町内中学生及び町外小、中学校に通う児童・生徒へのお米券支給】 町外小学校お米券購入費：885,500円 （対象者：48人） 町内外中学校生徒お米券購入費：29,629,500円 （対象者1,186人） お米券郵送代：531,956円 （対象：1,293通）	【減免及びお米券給付対象者数】 ・町内小学校給食費減免 2,215人 ・町内中学生及び町外小、中学校に通う児童生徒1,234人 ○コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する小・中学生保護者の負担軽減のため、給食費の減免やお米券の配布を行い、小・中学生保護者の負担軽減を行うことができた。	76,454,469	76,454,000	0	469
15	町内福祉施設等 物価高騰対応支援事業費	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市町村所管の21事業所に対して、介護、障がい福祉サービス事業所・施設に対し、給付金を給付します。	R4.11	R5.3	【支援金支給額】 ●介護サービス事業所 入所系施設等2事業所 30,000円×定員数36名=1,080,000円 通所系施設等5事業所 6,000円×定員数70名=420,000円 訪問系施設等11事業所 50,000円×11事業所=550,000円 ●障がい・福祉サービス事業所 入所系施設等 2事業所 50,000円×2事業所=100,000円 通所系施設等 1事業所 6,000円×定員数6名=36,000円	【給付金対象事業所 21事業所】 ○エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護、障がい福祉サービス事業所・施設に対し、給付金を給付することにより、事業支援を実施することができた。	2,191,854	2,191,000	0	854
16	生活応援地域商品券事業 (うち令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対して、消費の下支えとして生活者支援を行うために、町民1人あたりに5,000円(500円×10枚)の生活応援地域商品券を配布を行った。	R4.11	R5.3	生活応援地域商品券給付金：181,141,000円 (500円×362,282枚) 委託料：7,197,137円 (商品券等作製業務、換金業務委託) 郵便料：8,034,120円	【宇美生活応援地域商品券 配布人数36,738人】 ○コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対して、1人あたり5,000円の生活応援地域商品券を配布し、町民生活の支援を行うことができた。また、町内における消費の拡大に繋げ、商工業者の支援を行うことができた。	196,380,341	119,024,000	0	77,356,341
合計額							566,291,244	443,146,000	45,783,000	77,362,244